

半 期 報 告 書

(第14期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

(431483)

第14期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

グリーンホスピタルサプライ株式会社

目 次

頁

第14期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	6
3 【関係会社の状況】	7
4 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70

中間監査報告書

前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	73
前中間会計期間	75
当中間会計期間	77

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第14期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	グリーンホスピタルサプライ株式会社
【英訳名】	GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古 川 國 久
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【電話番号】	06(6369)0092
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 黒 田 敏 史
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	—	18,640,917	22,012,386	44,045,396	52,860,676
経常利益 (千円)	—	480,681	811,583	1,584,839	2,515,448
中間(当期)純利益 (千円)	—	224,045	513,067	834,496	1,305,705
純資産額 (千円)	—	4,001,386	10,276,143	3,734,184	10,130,086
総資産額 (千円)	—	30,903,962	47,254,872	34,890,621	47,410,414
1株当たり純資産額 (円)	—	88,618.40	35,803.82	308,222.11	175,958.20
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	5,541.33	1,787.61	78,282.63	29,025.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	12.9	21.7	10.7	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△373,742	△7,539,919	901,183	6,269,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△499,950	△9,302,909	△5,052,884	△1,032,586
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	835,418	10,374,722	1,859,793	2,605,856
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	2,312,841	3,725,638	2,370,945	10,193,746
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	—	421 〔102〕	496 〔126〕	355 〔113〕	428 〔86〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成16年3月期及び平成16年9月中間期は潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。平成17年3月期及び平成17年9月中間期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年9月中間期から中間連結財務諸表を作成しております。

- 4 当社は、平成16年8月9日付で1株を3株、平成17年8月19日付で1株を5株に株式分割を行っております。
- 当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第13期中	第12期	第13期
決算年月	平成16年9月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	17,723.68	20,548.14	35,191.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,108.27	5,218.84	5,805.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	—	10,950,673	13,386,836	29,639,178	33,420,725
経常利益 (千円)	—	376,459	490,695	1,482,769	1,751,456
中間(当期)純利益 (千円)	—	184,704	291,815	850,863	990,822
資本金 (千円)	—	570,800	2,288,862	495,800	2,288,862
発行済株式総数 (株)	—	45,156	287,030	12,052	57,406
純資産額 (千円)	—	4,390,537	10,142,660	4,158,948	10,238,077
総資産額 (千円)	—	16,802,815	28,344,271	21,622,013	31,271,096
1株当たり純資産額 (円)	—	97,236.91	35,338.74	343,469.26	177,840.29
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	4,568.31	1,016.74	79,855.33	21,863.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	旧株 8,000 新株 1,421	4,500
自己資本比率 (%)	—	26.1	35.8	19.2	32.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	—	126 〔62〕	147 〔33〕	103 〔58〕	127 〔47〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成16年3月期及び平成16年9月中間期は潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。平成17年3月期及び平成17年9月中間期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成16年9月中間期から中間財務諸表を作成しております。
- 4 平成17年3月期の1株当たり配当額4,500円は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1,500円を含んでおります。

- 5 当社は、平成16年8月9日付で1株を3株、平成17年8月19日付で1株を5株に株式分割を行っております。
- 当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第13期中	第12期	第13期
決算年月	平成16年9月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	19,447.38	22,897.95	35,568.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	—	旧株 533.3 新株 94.7 (—)	900 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	913.66	5,323.69	4,372.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更(事業区分の変更)

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

① トータルパックシステム事業

主に病院向けシステムの販売を行うためセイコーシステム株式会社を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

② メディカルサプライ事業

該当事項はありません。

③ ヘルスケア事業

調剤薬局を運営しております有限会社わかば(連結子会社)と有限会社新世紀(連結子会社)は、有限会社わかばを存続会社として合併いたしました。

また、主に介護用品レンタル販売を行うため誠光ライフ株式会社を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

④ その他事業

主に動物病院の運営等を行うため株式会社アニマルメディカルセンターを設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

当中間会計連結期間において、調剤薬局を運営しております有限会社わかば（連結子会社）と有限会社新世紀（連結子会社）は、有限会社わかばを存続会社として合併いたしました。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 誠光ライフ株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	
株式会社アニマルメディカル センター	大阪府吹田市	30,000	その他事業	100.0	役員の兼任2名 当社が事務所を賃貸しております。
セイコーシステム株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	トータルパックシステム 事業	100.0 (100.0)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トータルバックシステム事業	105 [19]
メディカルサプライ事業	130 [49]
ヘルスケア事業	222 [45]
その他事業	8 [一]
全社(共通)	31 [13]
合計	496 [126]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	147 [33]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費の伸びとともに企業の設備投資も堅調に推移し、デフレ経済からの脱却が間近といわれる状況にまで回復し、中期的な成長力を取り戻しつつあるまでに至っております。

当社グループの属する医療業界におきましては、来年度に予定されている診療報酬の改定幅はかつてない大幅なダウンが予測され、業界全体としては一時的に調整局面を迎え、厳しい経営環境を余儀なくされると予見されます。また、当中間連結会計期間における特徴的な現象としましては、病院再生ビジネスの商機が格段に広がり、その件数が増加するとともに、同業他社におきましては、業務提携、資本提携等の系列化の動きが急速に高まってきております。

一方、調剤薬局業界では、来年4月に予定される大幅な薬価改定と相まって再編淘汰の時代の流れがより強くなる傾向を示しております。介護業界におきましては、来年4月に予定される介護保険法、老人福祉法の改正に関わり、当社グループが展開してきた介護付有料老人ホームの開設に関して市町村単位での量的規制が予定されており、ここ数年の他業種からの参入ブームが一気に冷え込み、質的競争の時代に入ると見られます。

このような業界動向の下、当社グループは、当中間連結会計期間においては、市場変化の中で生まれる需要、特にP E T関連商品の販売や病院再生事業への取り組みを行うとともに、下期に集中する長期管理している大型プロジェクト案件の深耕を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は22,012,386千円(前年同期比18.1%増)となり、営業利益は775,768千円(前年同期比54.5%増)、経常利益は811,583千円(前年同期比68.8%増)、中間純利益は513,067千円(前年同期比129.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

当中間連結会計期間においても、トータルパックシステム事業の性格上、売上計上が下半期に集中することとなるため、特に当中間連結会計期間は、長期管理している大型プロジェクト案件の深耕をはかるとともに、大型放射線機器の中で旬の商品となっているP E T／C Tの拡販に努めてまいりました。一方で、首都圏地域でのプロジェクト案件の利益額が当初予定を下回る等のマイナス要素もありましたが、市場の変化の中で当中間連結会計期間に顕著となった病院再生ビジネス(病院M&Aを含む)の商機に対して、新たに蓄積した金融技術とともに既存のノウハウを活用し収益を上げることにより、当初予定していた売上、利益を上回ることができました。

以上の結果、売上高は7,823,264千円(前年同期比10.0%増)、営業利益は926,278千円(前年同期比49.5%増)となりました。

② メディカルサプライ事業

当中間連結会計期間においては、新たに3病院の院外SPDシステムの受注に成功するとともに、国立大学法人富山大学(旧富山医科薬科大学)の院外SPDシステムの受注にも成功し、売上高は伸長しております。一方で、前連結会計年度から引き続き、院外SPDシステムの運営合理化によるコスト削減と利益率向上を図ることとしておりますが、当中間連結会計期間においては、その効果が当初目標に達していない状況にあり、このため、引き続き経営合理化を経営重要課題と位置づけ効率化を図ってゆく予定としております。

以上の結果、売上高は10,432,073千円(前年同期比25.5%増)、営業利益は213,705千円(前年同期比49.7%減)となりました。

③ ヘルスケア事業

調剤薬局部門においては、経営効率化の一環として有限会社新世紀と有限会社わかばの2法人を有限会社わかばを存続会社として合併いたしました。

ライフケア部門においては、昨年4月にオープンしました「ウェルハウス尼崎」(ユナイテッドライフ株式会社が運営)は、現在満室となっており、第2号施設となる「エスペラル城東」(定員308人、ホロニックライフ株式会社が運営)も平成17年6月にオープンし、順調に実績を重ねております。また、第3号施設「ライフコート春秋」(定員160人、春秋ライフ株式会社が運営)、第4号施設「守口佐太有料老人ホームラガール」(定員189人、弘道会ライフ株式会社が運営)の2施設についても隣接地へ移転する新病院の工事と合わせて着手し、平成18年9月～10月に開所予定が決定しております。加えて、あいのライフ株式会社にて計画しております茨木市の定員203人規模の施設計画についても当事業年度内着工、平成18年度内開所の予定で順調に計画は進んでおり、平成18年度内には、介護付有料老人ホームの運営は当初第1段階として計画しておりました定員1,000人規模に成長する予定となっております。

同時に当連結会計年度より第2段階の計画着手に入っており、「街づくり」と「医療と介護の直結型」を基本コンセプトに、投資額のオフバランス化を図りながら、事業展開する予定であります。具体的には、当中間連結会計期間において、戦後開発されたニュータウンの代表である千里ニュータウンの中心にある千里中央駅再開発事業に関わる街づくりへ参画し、関連用地を買収するとともに、現在大規模病院と介護付有料老人ホームとの合築モデルの事業化に着手しております。また、阪神淡路大震災後の復興住宅建設における街づくりの中の医療福祉ゾーン(既にこのゾーンに病院、介護老人保健施設、介護老人福祉施設は開設済み)に介護付有料老人ホーム運営を展開する計画も具体化に向け検討しております。

以上の結果、売上高は3,399,307千円(前年同期比20.6%増)、営業利益は77,002千円(前年同期比一)となりました。

④ その他事業

理化学分野における食品、環境及びバイオに関連する市場拡大は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は357,740千円(前年同期比10.3%減)、営業利益は39,910千円(前年同期比10.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の10,193,746千円から6,468,107千円減少し3,725,638千円(前年同期比1,412,796千円増)となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益を811,705千円計上いたしました。売上債権は6,796,818千円減少し、減価償却費を260,436千円計上しましたが、仕入債務が10,479,537千円減少したこと、病院再生事業スキームの一環として一時立替金等が3,581,774千円発生したこと及び法人税等の支払額が681,519千円となったこと等により、営業キャッシュ・フローは7,539,919千円(前年同期比7,166,176千円増)の支出となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金払戻による収入475,875千円、取引先に対する短期貸付金の回収による収入662,100千円等の収入要因もありましたが、主に有形固定資産の取得による支出4,392,964千円、短期貸付による支出5,160,000千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは9,302,909千円(前年同期比8,802,959千円増)の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,017,833千円、社債の償還による支出192,000千円、配当金の支払額255,995千円の支出要因に対し、短期借入金の純増加額7,090,465千円、長期借入による収入4,750,085千円の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは10,374,722千円(前年同期比9,539,303千円増)の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	6,393,853	△4.6
メディカルサプライ事業	9,934,466	33.9
ヘルスケア事業	1,998,642	△6.6
その他事業	368,921	26.9
合計	18,695,884	12.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	7,823,264	10.0
メディカルサプライ事業	10,432,073	25.5
ヘルスケア事業	3,399,307	20.6
その他事業	357,740	△10.3
合計	22,012,386	18.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (注) 3
				建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱西大阪地所	(仮称)病院・ 有料老人ホーム (大阪府 豊中市) (注)2	トータルパ ックシステ ム事業	病院・有 料老人ホ ーム	—	—	— (—)	1,895,059 (4,390)	—	1,859,059	— (—)
グリーン エンジニア リング㈱	東京医科歯科 大学医学部附 属病院核医学 PETセンタ ー (東京都 文京区) (注)2	トータルパ ックシステ ム事業	P E T 検 査等施設	—	—	— (—)	— (—)	797,847	797,847	3 (—)
春秋ライフ㈱	ライフコート 春秋 (大阪府 羽曳野市) (注)2	ヘルスケア 事業	介護付有 料老人ホ ーム等施 設	—	—	— (—)	— (—)	89,280	89,280	1 (—)
弘道会ライフ ㈱	守口佐太 有料老人ホー ムラガール (大阪府 守口市) (注)2	ヘルスケア 事業	介護付有 料老人ホ ーム等施 設	—	—	12,720 (174)	— (—)	483,227	495,947	— (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間末現在、未稼働の設備であります。

3 従業員数の()は臨時従業員であり、外書しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了 年月	完成後の 増加能力
ホロニック ライフ(株)	エスペラル城東 (大阪市城東区)	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム 新設	3,783,876	平成17年 4月	定員308名
合計				3,783,876	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	287,030	287,030	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	287,030	287,030	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日	229,624	287,030	—	2,288,862	—	3,215,087

(注) 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古川國久	大阪府吹田市桃山台3-29-6	35,185.00	12.26
有限会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	33,819.00	11.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	18,300.00	6.38
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	17,349.00	6.04
古川幸一郎	大阪府吹田市桃山台3-29-6	15,850.50	5.52
グリーンホスピタルサプライ 従業員持株会	大阪府吹田市春日3-20-8	13,075.50	4.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,984.00	2.43
日興シティ信託銀行 株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	4,500.00	1.57
大和証券エスエムビーシー 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	4,377.00	1.52
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,998.00	1.39
計	—	153,438.00	53.46

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	18,300株
資産管理サービス信託銀行株式会社	17,349株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,984株
日興シティ信託銀行株式会社	4,500株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成17年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,008	287,008	—
端株	普通株式 5	—	—
発行済株式総数	287,030	—	—
総株主の議決権	—	287,008	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が628株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数628個が含まれております。

2 端株には自己株0.5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) グリーンホスピタル サプライ株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	17.5	—	17.5	0.01
計	—	17.5	—	17.5	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	670,000	763,000	716,000 ※157,000	175,000	167,000	154,000
最低(円)	585,000	641,000	674,000 ※143,000	147,000	139,000	138,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	辞任年月日
執行役員	メディカルサプライ営業部長	小林 健二	平成17年12月9日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年1月19日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産	※ 2									
1 現金及び預金			3, 900, 191			3, 802, 043			10, 726, 026	
2 受取手形及び売掛金			9, 593, 118			10, 924, 109			17, 720, 927	
3 たな卸資産			2, 469, 403			2, 378, 856			1, 996, 314	
4 短期貸付金			439, 152			4, 714, 250			217, 102	
5 立替金			—			3, 582, 175			401	
6 その他			1, 295, 636			1, 805, 464			1, 256, 114	
貸倒引当金			△47, 270			△83, 360			△76, 100	
流動資産合計				17, 650, 232	57. 1		27, 123, 539	57. 4		31, 840, 787
II 固定資産	※1, 2									
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物			1, 702, 288			4, 302, 932			1, 675, 936	
(2) 賃貸資産			1, 577, 314			1, 414, 599			1, 478, 654	
(3) 土地			4, 416, 836			4, 880, 450			4, 855, 663	
(4) 賃貸土地			—			2, 653, 513			758, 454	
(5) その他			1, 654, 627			1, 526, 499			1, 802, 701	
有形固定資産合計			9, 351, 067			14, 777, 995			10, 571, 409	
2 無形固定資産			569, 884			492, 351			553, 011	
3 投資その他の資産										
(1) 長期貸付金			1, 386, 357			1, 123, 405			1, 058, 727	
(2) その他			2, 221, 786			4, 007, 442			3, 657, 823	
貸倒引当金			△275, 365			△269, 862			△271, 345	
投資その他の資産 合計			3, 332, 777			4, 860, 985			4, 445, 205	
固定資産合計			13, 253, 729	42. 9		20, 131, 332	42. 6		15, 569, 627	32. 8
資産合計		30, 903, 962	100. 0		47, 254, 872	100. 0		47, 410, 414	100. 0	

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※ 2		10,348,052		11,970,848			22,450,385		
2 短期借入金	※ 2		3,706,000		9,286,465			2,196,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※ 2		1,470,865		986,305			917,981		
4 未払法人税等			235,683		400,203			656,951		
5 賞与引当金			198,261		228,122			188,276		
6 その他			1,423,885		1,573,112			1,655,727		
流動負債合計			17,382,747	56.3	24,445,056	51.7		28,065,321	59.2	
II 固定負債										
1 社債			2,614,000		2,130,000			2,522,000		
2 長期借入金	※ 2		6,192,134		9,258,600			5,594,672		
3 退職給付引当金			70,045		74,254			69,063		
4 役員退職慰労引当金			35,000		39,400			37,200		
5 その他			599,276		1,006,017			959,300		
固定負債合計			9,510,455	30.8	12,508,271	26.5		9,182,236	19.3	
負債合計			26,893,203	87.1	36,953,327	78.2		37,247,557	78.5	
(少数株主持分)										
少数株主持分			9,372	0.0	25,400	0.1		32,770	0.1	
(資本の部)										
I 資本金			570,800	1.9	2,288,862	4.8		2,288,862	4.8	
II 資本剰余金			376,150	1.2	3,215,087	6.8		3,215,087	6.8	
III 利益剰余金			2,794,743	9.0	4,101,559	8.7		3,876,403	8.2	
IV その他有価証券 評価差額金			259,912	0.8	671,213	1.4		750,313	1.6	
V 自己株式			△220	△0.0	△580	△0.0		△580	△0.0	
資本合計			4,001,386	12.9	10,276,143	21.7		10,130,086	21.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計			30,903,962	100.0	47,254,872	100.0		47,410,414	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,640,917	100.0		22,012,386	100.0		52,860,676	100.0
II 売上原価			15,978,897	85.7		19,172,973	87.1		45,508,605	86.1
売上総利益			2,662,019	14.3		2,839,413	12.9		7,352,070	13.9
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		161,771			179,711			354,287		
2 給与手当		662,555			518,077			1,301,895		
3 賞与		17,087			18,864			437,293		
4 退職給付費用		31,127			24,287			40,646		
5 役員退職慰労引当金繰入額		2,200			2,200			4,400		
6 賞与引当金繰入額		171,203			161,716			154,463		
7 その他		1,113,822	2,159,768	11.6	1,158,787	2,063,645	9.4	2,345,181	4,638,168	8.8
営業利益			502,251	2.7		775,768	3.5		2,713,901	5.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		94,468			94,090			177,939		
2 貸倒引当金戻入額		27,326			—			12,184		
3 デリバティブ評価益		17,996			24,308			9,669		
4 その他		25,654	165,446	0.9	45,403	163,802	0.8	53,273	253,067	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		124,723			105,011			250,922		
2 その他		62,993	187,016	1.0	22,975	127,987	0.6	200,597	451,520	0.8
経常利益			480,681	2.6		811,583	3.7		2,515,448	4.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	88,147			168			88,801		
2 その他		—	88,147	0.4	—	168	0.0	6,832	95,634	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	2,484			47			4,129		
2 固定資産売却損	※2	1,236	3,721	0.0	—	47	0.0	113,245	117,375	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			565,107	3.0		811,705	3.7		2,493,706	4.8
法人税、住民税 及び事業税		227,548			416,700			1,031,785		
過年度法人税等		33,129			—			34,498		
法人税等調整額		85,183	345,861	1.8	△107,520	309,180	1.4	126,918	1,193,202	2.3
少数株主損失			4,798	0.0		10,542	0.0		5,200	0.0
中間(当期)純利益			224,045	1.2		513,067	2.3		1,305,705	2.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			299, 800		3, 215, 087		299, 800
II 資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行		76, 350	76, 350	—	—	2, 915, 287	2, 915, 287
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			376, 150		3, 215, 087		3, 215, 087
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2, 677, 242		3, 876, 403		2, 677, 242
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		224, 045		513, 067		1, 305, 705	
2 連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高		505	224, 550	—	513, 067	505	1, 306, 210
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		83, 250		258, 311		83, 250	
2 役員賞与		23, 800	107, 050	29, 600	287, 911	23, 800	107, 050
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2, 794, 743		4, 101, 559		3, 876, 403

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		565,107	811,705	2,493,706
減価償却費		218,401	260,436	434,215
連結調整勘定償却額		7,151	6,838	13,990
持分法による投資損益		6,448	△4,915	△8,028
賞与引当金 の増加(△減少)額		37,511	39,846	27,525
貸倒引当金 の増加(△減少)額		△27,326	5,777	△2,516
退職給付引当金 の増加(△減少)額		6,930	5,190	5,948
役員退職慰労引当金 の増加(△減少)額		2,200	2,200	4,400
有形固定資産売却益		△88,147	△168	△88,801
有形固定資産売却損		—	—	113,245
有形固定資産除却損		2,484	47	4,129
受取利息及び受取配当金		△102,951	△105,720	△186,768
支払利息		124,723	105,011	250,922
売上債権の減少(△増加)額		5,411,910	6,796,818	△2,715,899
たな卸資産の 減少(△増加)額		△610,527	△382,542	△137,438
仕入債務の増加(△減少)額		△5,028,147	△10,479,537	7,074,186
立替金の減少(△増加)額		—	△3,581,774	176
役員賞与の支払額		△23,800	△29,600	△23,800
その他		△183,717	△363,574	215,919
小計		318,251	△6,913,961	7,475,113
利息及び配当金の受取額		123,918	133,609	173,743
利息の支払額		△114,011	△78,048	△258,439
法人税等の支払額		△701,901	△681,519	△1,121,058
営業活動による キャッシュ・フロー		△373,742	△7,539,919	6,269,359

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△21,400	△20,000	△410,000
定期預金払戻による収入		68,287	475,875	1,112,036
有形固定資産の取得 による支出		△1,952,092	△4,392,964	△3,486,653
有形固定資産の売却 による収入		647,852	9,484	711,807
短期貸付による支出		△766,152	△5,160,000	△1,336,250
短期貸付金の回収 による収入		1,680,300	662,100	2,472,447
長期貸付による支出		△4,000	△400,000	△4,000
長期貸付金の回収 による収入		46,166	242,040	343,666
無形固定資産の取得 による支出		△7,569	△15,249	△55,522
投資有価証券の取得 による支出		△1,199	△301,573	△303,515
子会社株式取得による支出		△312	—	△312
新規連結子会社株式の取得 による純支出		△185,193	—	△185,193
関係会社株式取得 による支出		—	△12,500	—
その他		△4,636	△390,122	108,904
投資活動による キャッシュ・フロー		△499,950	△9,302,909	△1,032,586
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金 の純増加(△減少)額		1,616,000	7,090,465	106,000
長期借入による収入		130,000	4,750,085	1,650,560
長期借入金の返済 による支出		△1,225,131	△1,017,833	△3,896,037
社債の発行による収入		308,000	—	308,000
社債の償還による支出		△70,000	△192,000	△162,000
株式の発行による収入		150,000	—	4,649,344
少数株主からの払込 による収入		9,800	—	33,600
自己株式の取得による支出		—	—	△360
配当金の支払額		△83,250	△255,995	△83,250
財務活動による キャッシュ・フロー		835,418	10,374,722	2,605,856
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	—	2
V 現金及び現金同等物 の増加(△減少)額		△38,271	△6,468,107	7,842,632
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,370,945	10,193,746	2,370,945
VII 連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の減少額		△19,832	—	△19,832
VIII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	2,312,841	3,725,638	10,193,746

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(15社)を連結しております。 (1) 連結子会社の数……15社 連結子会社の名称 (株)シップコーポレーション (株)カテネットコーポレーション 誠光堂(株) セイコー理化(株) 誠光メディカル(株) (株)西大阪地所 オルソメディコ(株) 日星調剤(株) (有)新世紀 イング(株) (有)わかば ユナイトライフ(株) ホロニックライフ(株) 春秋ライフ(株) 弘道会ライフ(株) 上記のうち、弘道会ライフ(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、(有)わかばについては、新たに出口を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 さらに、ノース・タウン・インベストメント(有)については、重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(20社)を連結しております。 連結子会社の数……20社 連結子会社の名称 (株)シップコーポレーション (株)カテネットコーポレーション 誠光堂(株) セイコー理化(株) 誠光メディカル(株) (株)西大阪地所 オルソメディコ(株) 日星調剤(株) イング(株) (有)わかば ユナイトライフ(株) ホロニックライフ(株) 春秋ライフ(株) 弘道会ライフ(株) あいのライフ(株) グリーンエンジニアリング(株) (株)大阪先端画像センター 誠光ライフ(株) (株)アニマルメディカルセンター セイコーシステム(株) 上記のうち、誠光ライフ(株)、(株)アニマルメディカルセンター及びセイコーシステム(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(有)新世紀と(有)わかばは、当中間連結会計期間において(有)わかばを存続会社として合併しております。	1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(18社)を連結しております。 連結子会社の数……18社 連結子会社の名称 (株)シップコーポレーション (株)カテネットコーポレーション 誠光堂(株) セイコー理化(株) 誠光メディカル(株) (株)西大阪地所 オルソメディコ(株) 日星調剤(株) (有)新世紀 イング(株) (有)わかば ユナイトライフ(株) ホロニックライフ(株) 春秋ライフ(株) 弘道会ライフ(株) あいのライフ(株) グリーンエンジニアリング(株) (株)大阪先端画像センター 上記のうち、グリーンエンジニアリング(株)及び(株)大阪先端画像センター、弘道会ライフ(株)、あいのライフ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、(有)わかばについては、新たに出口を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 さらに、ノース・タウン・インベストメント(有)については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結から除外しております。なお同社は、平成16年12月10日付で投資事業年度終了に伴う会社清算により消滅しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 非連結子会社名 ノース・タウン・インベ ストメント(有) 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資 産、売上高、中間純損益及び 利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。		
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメ ント (2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要な 会社等の名称 ノース・タウン・インベ ストメント(有) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間 純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外し ております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメ ント (2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要な 会社等の名称 (株)エム・アール・ピー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間 純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外し ております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメ ント (2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要な 会社等の名称 —————
3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しており ます。	3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 すべての連結子会社の事業年 度の末日は、連結決算日と一致 しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算末日 の市場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの …移動平均法による 原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 ————— b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 ————— b その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 a 医療用機器商品 個別法による原価法 b その他 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 a 医療用機器商品 同左 b その他 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 社用資産 同左 賃貸資産 同左	② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 a 医療用機器商品 同左 b その他 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 社用資産 同左 賃貸資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
② 無形固定資産 a 営業権 商法施行規則の規定に 基づき償却しておりま す。 b 商標権 —— c 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 ② 社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒による損失に備えるた め、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額 を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支 給に備えるため、当中間 連結会計期間に対応する 支給見込額を計上して おります。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、主として当連 結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末におい て発生していると認めら れる額を計上して おります。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰 労金の支給に備えるた め、内規に基づく中間期 末要支給額を計上して おります。	② 無形固定資産 a 営業権 同左 b 商標権 定額法を採用して おります。 c 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 —— ② 社債発行費 —— (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左	② 無形固定資産 a 営業権 同左 b 商標権 同左 c 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 ② 社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支 給に備えるため、当連 結会計年度に対応する 支給見込額を計上して おります。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、主として当連 結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当連 結会計年度末におい て発生していると認めら れる額を計上して おります。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰 労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末 要支給額を計上して おります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が下半期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。	(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	——

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
——	(中間連結貸借対照表) 1. 前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前中間連結会計期間末996千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。 2. 前中間連結会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸土地」(前中間連結会計期間末759,829千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の減少(△増加)額」(前中間連結会計期間△419千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,995千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、3,995千円減少しております。		1. スプレッド方式による新株発行 平成17年2月21日に実施した有償一般募集等による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額343,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ343,000千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。 2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,792千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,103,722千円 ※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 1,122,494千円 建物及び構築物 1,313,322千円 賃貸資産 951,219千円 有形固定資産(その他) 669,952千円 土地 2,710,169千円 計 6,767,158千円 (対応する債務) 支払手形及び買掛金 62,951千円 短期借入金 2,400,000千円 一年以内返済予定長期借入金 1,164,665千円 長期借入金 6,078,284千円 計 9,705,900千円 3 受取手形割引高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 53,031千円 4 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)チェーンマネジメント 24,165千円 (株)オーラル21 23,808千円 計 47,973千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,377,492千円 ※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 26,400千円 建物及び構築物 3,854,052千円 賃貸資産 933,722千円 賃貸土地 669,952千円 土地 3,750,423千円 計 9,234,550千円 (対応する債務) 支払手形及び買掛金 408,542千円 一年以内返済予定長期借入金 655,485千円 長期借入金 8,245,175千円 計 9,309,202千円 3 受取手形割引高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 39,952千円 4 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)チェーンマネジメント 17,721千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,187,708千円 ※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 26,400千円 建物及び構築物 1,341,956千円 賃貸資産 937,594千円 賃貸土地 669,952千円 土地 4,298,731千円 計 7,274,634千円 (対応する債務) 支払手形及び買掛金 44,524千円 短期借入金 2,050,000千円 一年以内返済予定長期借入金 753,421千円 長期借入金 5,563,992千円 計 8,411,937千円 なお、上記の担保に提供している資産には当期に学校法人藍野学院から購入した担保付の土地 550,046 千 円 (対 応 債 務 2,000,000千円)が含まれております。当該資産は、平成17年6月21日に担保解除されております。 3 受取手形割引高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 39,308千円 4 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)チェーンマネジメント 20,943千円

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日)																		
5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td><td>6,810,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,456,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,354,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	6,810,000千円	借入実行残高	2,456,000千円	差引額	4,354,000千円	5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td><td>13,020,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>7,986,465千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>5,033,534千円</td></tr></table>	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	13,020,000千円	借入実行残高	7,986,465千円	差引額	5,033,534千円	5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td><td>6,810,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>1,096,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>5,714,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	6,810,000千円	借入実行残高	1,096,000千円	差引額	5,714,000千円
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	6,810,000千円																			
借入実行残高	2,456,000千円																			
差引額	4,354,000千円																			
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	13,020,000千円																			
借入実行残高	7,986,465千円																			
差引額	5,033,534千円																			
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	6,810,000千円																			
借入実行残高	1,096,000千円																			
差引額	5,714,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
※ 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物87,993千円 工具器具備品154千円 計88,147千円	※ 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具92千円 工具器具備品76千円 計168千円	※ 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 貸貸資産87,993千円 工具器具備品744千円 土地63千円 計88,801千円
※ 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物59千円 車両運搬具619千円 貸貸土地557千円 計1,236千円	※ 2 ———	※ 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物31,284千円 機械装置及び運搬具619千円 貸貸資産1,729千円 土地79,053千円 貸貸土地557千円 計113,245千円
※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品2,484千円	※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品47千円	※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品4,129千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,900,191千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △1,587,349千円 現金及び現金同等物 2,312,841千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,802,043千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △76,404千円 現金及び現金同等物 3,725,638千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,726,026千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △532,280千円 現金及び現金同等物 10,193,746千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>447,413</td><td>143,246</td><td>304,166</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>64,350</td><td>22,804</td><td>41,546</td></tr><tr><td>合計</td><td>511,763</td><td>166,050</td><td>345,713</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	447,413	143,246	304,166	無形固定資産	64,350	22,804	41,546	合計	511,763	166,050	345,713	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>554,733</td><td>220,022</td><td>334,711</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>69,678</td><td>36,305</td><td>33,372</td></tr><tr><td>合計</td><td>624,412</td><td>256,328</td><td>368,084</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	554,733	220,022	334,711	無形固定資産	69,678	36,305	33,372	合計	624,412	256,328	368,084	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>29,469</td><td>14,707</td><td>14,761</td></tr><tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>407,526</td><td>162,963</td><td>244,563</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td><td>69,678</td><td>29,683</td><td>39,995</td></tr><tr><td>合計</td><td>506,674</td><td>207,354</td><td>299,320</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	29,469	14,707	14,761	その他 (工具器具 備品)	407,526	162,963	244,563	無形固定資産 (ソフト ウェア)	69,678	29,683	39,995	合計	506,674	207,354	299,320
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 (その他)	447,413	143,246	304,166																																																			
無形固定資産	64,350	22,804	41,546																																																			
合計	511,763	166,050	345,713																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 (その他)	554,733	220,022	334,711																																																			
無形固定資産	69,678	36,305	33,372																																																			
合計	624,412	256,328	368,084																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬具	29,469	14,707	14,761																																																			
その他 (工具器具 備品)	407,526	162,963	244,563																																																			
無形固定資産 (ソフト ウェア)	69,678	29,683	39,995																																																			
合計	506,674	207,354	299,320																																																			
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table><tr><td>1年以内</td><td>169,862千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>501,636千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>671,499千円</td></tr></table> このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>70,173千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>255,612千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>325,786千円</td></tr></table>	1年以内	169,862千円	1年超	501,636千円	合計	671,499千円	1年以内	70,173千円	1年超	255,612千円	合計	325,786千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>289,314千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>791,424千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,080,739千円</td></tr></table> このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>174,174千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>538,481千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>712,655千円</td></tr></table>	1年以内	289,314千円	1年超	791,424千円	合計	1,080,739千円	1年以内	174,174千円	1年超	538,481千円	合計	712,655千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>203,310千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>576,253千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>779,563千円</td></tr></table> このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>110,797千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>369,446千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>480,243千円</td></tr></table>	1年以内	203,310千円	1年超	576,253千円	合計	779,563千円	1年以内	110,797千円	1年超	369,446千円	合計	480,243千円																
1年以内	169,862千円																																																					
1年超	501,636千円																																																					
合計	671,499千円																																																					
1年以内	70,173千円																																																					
1年超	255,612千円																																																					
合計	325,786千円																																																					
1年以内	289,314千円																																																					
1年超	791,424千円																																																					
合計	1,080,739千円																																																					
1年以内	174,174千円																																																					
1年超	538,481千円																																																					
合計	712,655千円																																																					
1年以内	203,310千円																																																					
1年超	576,253千円																																																					
合計	779,563千円																																																					
1年以内	110,797千円																																																					
1年超	369,446千円																																																					
合計	480,243千円																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 また、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 また、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																										
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,854千円 減価償却費 48,854千円 相当額 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 (貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 (千円)</td><td>中間期末 残高 (千円)</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>228,239</td><td>151,939</td><td>76,300</td></tr></table> ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>137,780千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>354,899千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>492,679千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定 しております。 ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 29,936千円 減価償却費 22,823千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸資産	228,239	151,939	76,300	1年以内	137,780千円	1年超	354,899千円	合計	492,679千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 54,305千円 減価償却費 54,305千円 相当額 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 (千円)</td><td>中間期末 残高 (千円)</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>171,381</td><td>148,191</td><td>23,189</td></tr></table> ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>231,348千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>658,012千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>889,360千円</td></tr></table> (注) 同左 ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 22,240千円 減価償却費 17,138千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸資産	171,381	148,191	23,189	1年以内	231,348千円	1年超	658,012千円	合計	889,360千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 171,813千円 減価償却費 171,813千円 相当額 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 (千円)</td><td>期末残高 (千円)</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>209,892</td><td>169,564</td><td>40,327</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>199,248千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>571,003千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>770,252千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定して おります。 ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 53,585千円 減価償却費 41,978千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	209,892	169,564	40,327	1年以内	199,248千円	1年超	571,003千円	合計	770,252千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																									
賃貸資産	228,239	151,939	76,300																																									
1年以内	137,780千円																																											
1年超	354,899千円																																											
合計	492,679千円																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																									
賃貸資産	171,381	148,191	23,189																																									
1年以内	231,348千円																																											
1年超	658,012千円																																											
合計	889,360千円																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																									
賃貸資産	209,892	169,564	40,327																																									
1年以内	199,248千円																																											
1年超	571,003千円																																											
合計	770,252千円																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	3,999	3,999	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	3,999	3,999	0
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	97,268	530,665	433,396
② 債券	—	—	—
③ その他	60,237	65,665	5,428
計	157,506	596,331	438,825

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,985

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	300,293	1,414,998	1,114,704
② 債券	—	—	—
③ その他	358,102	376,453	18,351
計	658,396	1,791,452	1,133,056

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,985
投資事業有限責任組合出資金	106,960

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	291,749	1,550,715	1,258,965
② 債券	—	—	—
③ その他	15,047	23,613	8,565
小計	306,797	1,574,328	1,267,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	6,836	5,704	△1,131
② 債券	—	—	—
③ その他	45,189	44,620	△568
小計	52,025	50,325	△1,700
合計	358,822	1,624,654	1,265,831

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	22,985
投資事業有限責任組合出資金	107,889

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	2,300,000	1,700,000	△21,109	△21,109	2,227,000	2,059,000	△40,826	△40,826	2,811,000	2,143,000	△65,134	△65,134
合計		2,300,000	1,700,000	△21,109	△21,109	2,227,000	2,059,000	△40,826	△40,826	2,811,000	2,143,000	△65,134	△65,134

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,113,188	8,309,442	2,819,532	398,753	18,640,917	—	18,640,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,848	55,594	—	6,303	300,746	(300,746)	—
計	7,352,037	8,365,036	2,819,532	405,057	18,941,664	(300,746)	18,640,917
営業費用	6,732,420	7,939,788	2,839,266	360,581	17,872,057	266,608	18,138,666
営業利益 (又は営業損失)	619,616	425,248	(19,733)	44,475	1,069,606	(567,355)	502,251

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、病院等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び有料老人ホームの運営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、375,407千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,823,264	10,432,073	3,399,307	357,740	22,012,386	—	22,012,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,434	126,627	10,394	87,175	310,631	(310,631)	—
計	7,909,698	10,558,700	3,409,701	444,916	22,323,017	(310,631)	22,012,386
営業費用	6,983,420	10,344,995	3,332,699	405,006	21,066,121	170,496	21,236,618
営業利益	926,278	213,705	77,002	39,910	1,256,896	(481,128)	775,768

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの運営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、419,863千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,602,169	17,384,908	6,027,695	845,903	52,860,676	—	52,860,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,622	508,071	—	114,096	950,790	(950,790)	—
計	28,930,792	17,892,979	6,027,695	960,000	53,811,466	(950,790)	52,860,676
営業費用	25,869,967	17,362,465	5,797,794	862,395	49,892,623	254,151	50,146,774
営業利益	3,060,824	530,513	229,900	97,605	3,918,843	(1,204,941)	2,713,901

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912,236千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						
1株当たり純資産額 88,618円40銭 1株当たり 中間純利益金額 5,541円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 35,803円82銭 1株当たり 中間純利益金額 1,787円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年 8 月19日付で普 通株式1株に対し普通株式5株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりでありま す。 <table><tr><th>前中間連結 会計期間</th><th>前連結 会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 17,723円68銭 1株当たり 中間純利益金額 1,108円27銭</td><td>1株当たり 純資産額 35,191円64銭 1株当たり 当期純利益金額 5,805円06銭</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 17,723円68銭 1株当たり 中間純利益金額 1,108円27銭	1株当たり 純資産額 35,191円64銭 1株当たり 当期純利益金額 5,805円06銭	1株当たり純資産額 175,958円20銭 1株当たり 当期純利益金額 29,025円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成16年 8 月 9 日付で普 通株式1株に対し普通株式3株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の前連結会計年度における (1株当たり情報)の各数値は以下の とおりであります。 <table><tr><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 102,740円70銭 1株当たり当期純利益金額 26,094円21銭</td></tr></table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 102,740円70銭 1株当たり当期純利益金額 26,094円21銭
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度							
1株当たり 純資産額 17,723円68銭 1株当たり 中間純利益金額 1,108円27銭	1株当たり 純資産額 35,191円64銭 1株当たり 当期純利益金額 5,805円06銭							
前連結会計年度								
1株当たり純資産額 102,740円70銭 1株当たり当期純利益金額 26,094円21銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	224,045	513,067	1,305,705
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	29,600
(うち利益処分による役員 賞与金)	(—)	(—)	(29,600)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	224,045	513,067	1,276,105
期中平均株式数(株)	40,432	287,012	43,965

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)										
	新株予約権の付与 当社は、平成17年12月 9 日開催の取締役会において、当社並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定にもとづき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成18年 2 月16日開催予定の当社臨時株主総会に提案することを決議いたしました。 ① 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式10,000株を上限とする。 ② 発行する新株予約権の総数 10,000個を上限とする。 ③ 新株予約権の発行価額 無償とする。 ④ 新株予約権行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、次のうち最も高い金額とする。 (1)新株予約権の発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。 (2)新株予約権の発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値。 (3)平成18年 2 月16日から新株予約権の発行日までに自己株式を取得した場合、当該自己株式の取得価額の総額を取得した株式の総数で除した金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。 ⑤ 新株予約権の権利行使期間 平成24年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日までとする。	株式分割 当社は、平成17年 5 月17日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行することを決議しております。 ① 発行の方法 平成17年 8 月19日をもって普通株式 1 株を 5 株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 229,624株 (2) 分割方法 平成17年 6 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 5 株の割合をもって分割する。 ② 配当起算日 平成17年 4 月 1 日 当該株式分割及び平成16年 8 月 9 日実施の株式分割(普通株式 1 株を 3 株に分割)が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr><tr><td>20,548円14銭</td><td>35,191円64銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1株当たり当期純利益</td></tr><tr><td>5,218円84銭</td><td>5,805円06銭</td></tr></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	20,548円14銭	35,191円64銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	5,218円84銭	5,805円06銭
前連結会計年度	当連結会計年度											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額											
20,548円14銭	35,191円64銭											
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益											
5,218円84銭	5,805円06銭											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	⑥ 新株予約権の行使の条件 (1) 権利行使時に当社並びに当社子会社の取締役又は使用人として在籍していることを要する。但し、当社並びに当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではない。 (2) 当社並びに当社子会社の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができるものとする。 (3) 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めない。 (4) その他の条件については、取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 ⑦ 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 2		2, 290, 406			623, 807			6, 243, 497	
2 受取手形			2, 729, 151			1, 734, 227			3, 801, 515	
3 売掛金			4, 084, 785			5, 523, 762			9, 932, 876	
4 たな卸資産			1, 125, 894			1, 286, 331			1, 088, 534	
5 短期貸付金			1, 101, 000			4, 694, 000			196, 000	
6 立替金			—			3, 580, 702			585	
7 その他			1, 063, 840			1, 557, 282			1, 718, 024	
貸倒引当金			△24, 589			△49, 390			△31, 607	
流動資産合計			12, 370, 487	73. 6		18, 950, 723	66. 9		22, 949, 426	73. 4
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1, 2		1, 032, 518			998, 196			1, 029, 327	
2 無形固定資産			10, 406			55, 209			54, 374	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			—			1, 798, 759			1, 667, 286	
(2) 長期貸付金			1, 358, 240			—			—	
(3) 関係会社 長期貸付金			—			3, 450, 000			2, 700, 000	
(4) その他	※ 2		2, 302, 205			3, 385, 961			3, 159, 437	
貸倒引当金			△271, 043			△294, 579			△288, 756	
投資その他の資産 合計			3, 389, 403			8, 340, 141			7, 237, 967	
固定資産合計			4, 432, 327	26. 4		9, 393, 548	33. 1		8, 321, 669	26. 6
資産合計			16, 802, 815	100. 0		28, 344, 271	100. 0		31, 271, 096	100. 0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形			4,155,586			3,516,469			5,114,543	
2 買掛金			2,524,469			4,416,422			11,241,685	
3 短期借入金			250,000			6,260,465			—	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※ 2		969,212			141,100			320,510	
5 未払法人税等			118,064			202,900			418,424	
6 賞与引当金			71,646			90,937			64,798	
7 その他			1,178,835			1,221,691			1,021,945	
流動負債合計			9,267,814	55.2		15,849,986	55.9		18,181,907	58.2
II 固定負債										
1 社債			2,130,000			1,690,000			2,060,000	
2 長期借入金	※ 2		558,022			—			50,000	
3 退職給付引当金			3,695			—			505	
4 役員退職慰労引当金			35,000			39,400			37,200	
5 その他			417,745			622,225			703,406	
固定負債合計			3,144,462	18.7		2,351,625	8.3		2,851,111	9.1
負債合計			12,412,277	73.9		18,201,611	64.2		21,033,018	67.3
(資本の部)										
I 資本金			570,800	3.4		2,288,862	8.1		2,288,862	7.3
II 資本剰余金										
資本準備金		376,150			3,215,087			3,215,087		
資本剰余金合計			376,150	2.2		3,215,087	11.3		3,215,087	10.3
III 利益剰余金										
1 利益準備金		48,780			—			48,780		
2 任意積立金										
別途積立金		2,959,990			3,660,000			2,959,990		
3 中間(当期)未処分 利益		195,573			354,366			1,001,691		
利益剰余金合計			3,204,343	19.1		4,014,366	14.2		4,010,461	12.8
IV その他有価証券 評価差額金			239,464	1.4		624,923	2.2		724,245	2.3
V 自己株式			△220	△0.0		△580	△0.0		△580	△0.0
資本合計			4,390,537	26.1		10,142,660	35.8		10,238,077	32.7
負債及び資本合計			16,802,815	100.0		28,344,271	100.0		31,271,096	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		10,950,673	100.0		13,386,836	100.0		33,420,725	100.0	
II 売上原価			9,841,361	89.9		12,009,502	89.7		29,915,629	89.5	
売上総利益			1,109,311	10.1		1,377,334	10.3		3,505,096	10.5	
III 販売費及び一般管理費			884,046	8.1		1,052,261	7.9		1,987,356	6.0	
営業利益			225,264	2.0		325,073	2.4		1,517,739	4.5	
IV 営業外収益			222,299	2.0		227,770	1.7		408,013	1.2	
V 営業外費用		※ 2		71,104	0.6		62,147	0.4		174,297	0.5
経常利益				376,459	3.4		490,695	3.7		1,751,456	5.2
VI 特別利益		※ 3		28	0.0		92	0.0		28	0.0
VII 特別損失				—	—		—	—		2,951	0.0
税引前中間(当期) 純利益	114,805		376,488	3.4		490,788	3.7		1,748,533	5.2	
法人税、住民税 及び事業税					193,758			712,848			
過年度法人税等			33,129			—		33,129			
法人税等調整額		43,849	191,783	1.7	5,213	198,972	1.5	11,732	757,710	2.2	
中間(当期)純利益			184,704	1.7		291,815	2.2		990,822	3.0	
前期繰越利益			10,868			13,770			10,868		
利益準備金取崩額			—			48,780			—		
中間(当期)未処分 利益			195,573			354,366			1,001,691		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの …移動平均法による原 価法 (2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 時価法 (3) たな卸資産 医療用機器商品 個別法による原価法 医療用消耗商品 総平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ① 社用資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 ——— ② 子会社株式及び関連会社株 式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左 (3) たな卸資産 医療用機器商品 同左 医療用消耗商品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ① 社用資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 ——— ② 子会社株式及び関連会社株 式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左 (3) たな卸資産 医療用機器商品 同左 医療用消耗商品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ① 社用資産 同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
② 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 商標権 ——— 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。	② 賃貸資産 同左 (2) 無形固定資産 商標権 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 同左 3 繰延資産の処理方法 新株発行費 ——— 社債発行費 ——— 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	② 賃貸資産 同左 (2) 無形固定資産 商標権 同左 自社利用のソフトウェア 同左 3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。 5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が下半期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左 6 リース取引の処理方法 同左 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。 6 リース取引の処理方法 同左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	——

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
——	(中間貸借対照表) - 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前中間会計期間末784千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 - 前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末610,722千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券及び投資事業有限責任組合出資金(前中間会計期間末7,629千円)については、当中間会計期間末より「投資有価証券」として区分掲記しております。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、106,960千円であります。 - 前中間会計期間末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当中間会計期間末1,095,514千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,995千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,995千円減少しております。		1. スプレッド方式による新株発行 平成17年2月21日に実施した有償一般募集等による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額343,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ343,000千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。 2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,792千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 698,930千円 ※2 設備資金借入金の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 1,097,094千円 建物 12,702千円 賃貸資産 180,095千円 土地 58,069千円 賃貸土地 363,725千円 関係会社株式 260,400千円 計 1,972,086千円 (対応する債務) 長期借入金 372,172千円 一年以内返済 予定長期 借入金 735,012千円 計 1,107,184千円 3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。 ホロニック ライフ(株) 2,350,000千円 ユナイト ライフ(株) 2,000,000千円 イング(株) 1,826,993千円 (株)西大阪地所 1,607,100千円 誠光堂(株) 1,456,014千円 弘道会 ライフ(株) 900,000千円 (有)新世紀 135,914千円 (株)チェーン マネジメント 24,165千円 セイコー 理化(株) 2,002千円 計 10,302,189千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 793,031千円 ※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 12,077千円 賃貸資産 172,027千円 土地 58,069千円 賃貸土地 363,725千円 関係会社株式 260,400千円 計 866,299千円 (対応する債務) 一年以内返済 予定長期 借入金 141,100千円 計 141,100千円 3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。 (株)西大阪地所 3,695,934千円 ホロニック ライフ(株) 2,000,000千円 ユナイト ライフ(株) 1,928,000千円 イング(株) 1,729,072千円 弘道会 ライフ(株) 1,600,000千円 誠光堂(株) 1,326,976千円 あいの ライフ(株) 600,000千円 (有)わかば 80,878千円 (株)チェーン マネジメント 17,721千円 セイコー 理化(株) 8,171千円 計 12,986,754千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 747,150千円 ※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 12,377千円 賃貸資産 175,899千円 土地 58,069千円 賃貸土地 363,725千円 関係会社株式 260,400千円 計 870,471千円 (対応する債務) 長期借入金 50,000千円 一年以内返済 予定長期 借入金 320,150千円 計 370,150千円 3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。 ユナイト ライフ(株) 2,000,000千円 (株)西大阪地所 1,558,458千円 誠光堂(株) 1,639,199千円 ホロニック ライフ(株) 1,150,000千円 イング(株) 1,799,533千円 (有)新世紀 142,131千円 (株)チェーン マネジメント 20,943千円 弘道会 ライフ(株) 900,000千円 セイコー 理化(株) 4,439千円 計 9,214,704千円

前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前事業年度末 (平成17年 3 月31日)
4 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 3,900,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 3,650,000千円	4 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 10,270,000千円 借入実行残高 6,260,465千円 差引額 4,009,534千円	4 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 3,900,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3,900,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 109,799千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,066千円 ※3 特別利益の主要科目 工具器具備品 28千円 売却益 4 減価償却実施額 有形固定資産 65,115千円 無形固定資産 2,079千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 135,932千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,235千円 ※3 特別利益の主要科目 車両運搬具 92千円 売却益 4 減価償却実施額 有形固定資産 48,756千円 無形固定資産 7,473千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 203,128千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,825千円 ※3 特別利益の主要科目 工具器具備品 28千円 売却益 4 減価償却実施額 有形固定資産 130,393千円 無形固定資産 7,179千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>37, 774</td><td>14, 439</td><td>23, 335</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>54, 779</td><td>18, 488</td><td>36, 290</td></tr><tr><td>合計</td><td>92, 554</td><td>32, 928</td><td>59, 626</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	37, 774	14, 439	23, 335	無形固定資産	54, 779	18, 488	36, 290	合計	92, 554	32, 928	59, 626	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>45, 029</td><td>23, 445</td><td>21, 584</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>63, 189</td><td>31, 384</td><td>31, 805</td></tr><tr><td>合計</td><td>108, 219</td><td>54, 829</td><td>53, 389</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	45, 029	23, 445	21, 584	無形固定資産	63, 189	31, 384	31, 805	合計	108, 219	54, 829	53, 389	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>45, 029</td><td>18, 942</td><td>26, 087</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>63, 189</td><td>25, 065</td><td>38, 124</td></tr><tr><td>合計</td><td>108, 219</td><td>44, 007</td><td>64, 211</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	45, 029	18, 942	26, 087	無形固定資産	63, 189	25, 065	38, 124	合計	108, 219	44, 007	64, 211
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	37, 774	14, 439	23, 335																																															
無形固定資産	54, 779	18, 488	36, 290																																															
合計	92, 554	32, 928	59, 626																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	45, 029	23, 445	21, 584																																															
無形固定資産	63, 189	31, 384	31, 805																																															
合計	108, 219	54, 829	53, 389																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	45, 029	18, 942	26, 087																																															
無形固定資産	63, 189	25, 065	38, 124																																															
合計	108, 219	44, 007	64, 211																																															
(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間会計期間の金額は以下のとおりであります。		(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当事業年度の金額は以下のとおりであります。																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>39, 510</td><td>15, 094</td><td>24, 415</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>57, 302</td><td>19, 336</td><td>37, 966</td></tr><tr><td>合計</td><td>96, 812</td><td>34, 430</td><td>62, 382</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	39, 510	15, 094	24, 415	無形固定資産	57, 302	19, 336	37, 966	合計	96, 812	34, 430	62, 382		<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>47, 373</td><td>19, 831</td><td>27, 542</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>66, 224</td><td>26, 229</td><td>39, 995</td></tr><tr><td>合計</td><td>113, 598</td><td>46, 060</td><td>67, 537</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	47, 373	19, 831	27, 542	ソフトウェア	66, 224	26, 229	39, 995	合計	113, 598	46, 060	67, 537																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	39, 510	15, 094	24, 415																																															
無形固定資産	57, 302	19, 336	37, 966																																															
合計	96, 812	34, 430	62, 382																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	47, 373	19, 831	27, 542																																															
ソフトウェア	66, 224	26, 229	39, 995																																															
合計	113, 598	46, 060	67, 537																																															

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>79,288千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>282,149千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>361,438千円</td></tr></table> このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>60,861千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>240,046千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>300,908千円</td></tr></table> (注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料中間期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間会計期間の金額は以下のとおりであります。 <table><tr><td>1 年以内</td><td>89,535千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>298,632千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>388,168千円</td></tr></table> このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>70,173千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>255,612千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>325,786千円</td></tr></table>	1 年以内	79,288千円	1 年超	282,149千円	合計	361,438千円	1 年以内	60,861千円	1 年超	240,046千円	合計	300,908千円	1 年以内	89,535千円	1 年超	298,632千円	合計	388,168千円	1 年以内	70,173千円	1 年超	255,612千円	合計	325,786千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>176,933千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>544,549千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>721,483千円</td></tr></table> このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>155,124千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>511,806千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>666,931千円</td></tr></table> (注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	1 年以内	176,933千円	1 年超	544,549千円	合計	721,483千円	1 年以内	155,124千円	1 年超	511,806千円	合計	666,931千円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>118,768千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>392,419千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>511,187千円</td></tr></table> このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>97,166千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>348,719千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>445,885千円</td></tr></table> (注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。また、未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当事業年度のコ金額は以下のとおりであります。 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>133,516千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>414,264千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>547,780千円</td></tr></table> このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>110,797千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>369,446千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>480,243千円</td></tr></table>	1 年以内	118,768千円	1 年超	392,419千円	合計	511,187千円	1 年以内	97,166千円	1 年超	348,719千円	合計	445,885千円	1 年以内	133,516千円	1 年超	414,264千円	合計	547,780千円	1 年以内	110,797千円	1 年超	369,446千円	合計	480,243千円
1 年以内	79,288千円																																																													
1 年超	282,149千円																																																													
合計	361,438千円																																																													
1 年以内	60,861千円																																																													
1 年超	240,046千円																																																													
合計	300,908千円																																																													
1 年以内	89,535千円																																																													
1 年超	298,632千円																																																													
合計	388,168千円																																																													
1 年以内	70,173千円																																																													
1 年超	255,612千円																																																													
合計	325,786千円																																																													
1 年以内	176,933千円																																																													
1 年超	544,549千円																																																													
合計	721,483千円																																																													
1 年以内	155,124千円																																																													
1 年超	511,806千円																																																													
合計	666,931千円																																																													
1 年以内	118,768千円																																																													
1 年超	392,419千円																																																													
合計	511,187千円																																																													
1 年以内	97,166千円																																																													
1 年超	348,719千円																																																													
合計	445,885千円																																																													
1 年以内	133,516千円																																																													
1 年超	414,264千円																																																													
合計	547,780千円																																																													
1 年以内	110,797千円																																																													
1 年超	369,446千円																																																													
合計	480,243千円																																																													

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,681千円 減価償却費相当額 9,255千円 支払利息相当額 589千円 (注) 支払利子込み法による当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。 支払リース料 9,681千円 減価償却費相当額 9,681千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,359千円 減価償却費相当額 10,821千円 支払利息相当額 610千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,054千円 減価償却費相当額 88,059千円 支払利息相当額 6,995千円 (注) 支払利子込み法による当会計期間の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。 支払リース料 95,054千円 減価償却費相当額 95,054千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																								
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																								
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 (千円)</td><td>中間期末 残高 (千円)</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>228,239</td><td>151,939</td><td>76,300</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸資産	228,239	151,939	76,300	<table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 (千円)</td><td>中間期末 残高 (千円)</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>171,381</td><td>148,191</td><td>23,189</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸資産	171,381	148,191	23,189	<table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 (千円)</td><td>期末残高 (千円)</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>209,892</td><td>169,564</td><td>40,327</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	209,892	169,564	40,327
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
賃貸資産	228,239	151,939	76,300																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
賃貸資産	171,381	148,191	23,189																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
賃貸資産	209,892	169,564	40,327																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1年以内</td><td>137,780千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>354,899千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>492,679千円</td></tr></table>	1年以内	137,780千円	1年超	354,899千円	合計	492,679千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>231,348千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>658,012千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>889,360千円</td></tr></table>	1年以内	231,348千円	1年超	658,012千円	合計	889,360千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>199,248千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>571,003千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>770,252千円</td></tr></table>	1年以内	199,248千円	1年超	571,003千円	合計	770,252千円						
1年以内	137,780千円																									
1年超	354,899千円																									
合計	492,679千円																									
1年以内	231,348千円																									
1年超	658,012千円																									
合計	889,360千円																									
1年以内	199,248千円																									
1年超	571,003千円																									
合計	770,252千円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																								
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																								
<table><tr><td>受取リース料</td><td>29,936千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>22,823千円</td></tr></table>	受取リース料	29,936千円	減価償却費	22,823千円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>22,240千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>17,138千円</td></tr></table>	受取リース料	22,240千円	減価償却費	17,138千円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>53,585千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>41,978千円</td></tr></table>	受取リース料	53,585千円	減価償却費	41,978千円												
受取リース料	29,936千円																									
減価償却費	22,823千円																									
受取リース料	22,240千円																									
減価償却費	17,138千円																									
受取リース料	53,585千円																									
減価償却費	41,978千円																									
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)									
1株当たり純資産額 97,236円91銭 1株当たり 中間純利益金額 4,568円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 35,338円74銭 1株当たり 中間純利益金額 1,016円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年 8 月19日付で普 通株式1株に対し普通株式5株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりでありま す。 <table><tr><th>前中間会計 期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 19,447円38銭</td><td>1株当たり 純資産額 35,568円06銭</td></tr><tr><td>1株当たり 中間純利益金額 913円66銭</td><td>1株当たり 当期純利益金額 4,372円64銭</td></tr></table>	前中間会計 期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 19,447円38銭	1株当たり 純資産額 35,568円06銭	1株当たり 中間純利益金額 913円66銭	1株当たり 当期純利益金額 4,372円64銭	1株当たり純資産額 177,840円29銭 1株当たり 当期純利益金額 21,863円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成16年 8 月 9 日付で普 通株式1株に対し普通株式3株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の前連結会計年度における (1株当たり情報)の各数値は以下の とおりであります。 <table><tr><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 114,489円75銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 26,618円44銭</td></tr></table>	前事業年度	1株当たり純資産額 114,489円75銭	1株当たり当期純利益金額 26,618円44銭
前中間会計 期間	前事業年度										
1株当たり 純資産額 19,447円38銭	1株当たり 純資産額 35,568円06銭										
1株当たり 中間純利益金額 913円66銭	1株当たり 当期純利益金額 4,372円64銭										
前事業年度											
1株当たり純資産額 114,489円75銭											
1株当たり当期純利益金額 26,618円44銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	184,704	291,815	990,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	29,600
(うち利益処分による役員 賞与金)	(—)	(—)	(29,600)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	184,704	291,815	961,222
期中平均株式数(株)	40,432	278,012	43,965

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						
	新株予約権の付与 当社は、平成17年12月 9 日開催の取締役会において、当社並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定にもとづき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成18年 2 月16日開催予定の当社臨時株主総会に提案することを決議いたしました。 ① 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式10,000株を上限とする。 ② 発行する新株予約権の総数 10,000個を上限とする。 ③ 新株予約権の発行価額 無償とする。 ④ 新株予約権行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、次のうち最も高い金額とする。 (1)新株予約権の発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。 (2)新株予約権の発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値。 (3)平成18年 2 月16日から新株予約権の発行日までに自己株式を取得した場合、当該自己株式の取得価額の総額を取得した株式の総数で除した金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。 ⑤ 新株予約権の権利行使期間 平成24年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日までとする。	株式分割 当社は、平成17年 5 月17日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行することを決議しております。 ① 発行の方法 平成17年 8 月19日をもって普通株式 1 株を 5 株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 229,624株 (2) 分割方法 平成17年 6 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 5 株の割合をもって分割する。 ② 配当起算日 平成17年 4 月 1 日 当該株式分割及び平成16年 8 月 9 日実施の株式分割(普通株式 1 株を 3 株に分割)が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額 22,897円95銭</td><td>1 株当たり 純資産額 35,568円06銭</td></tr><tr><td>1 株当たり 当期純利益 5,323円69銭</td><td>1 株当たり 当期純利益 4,372円64銭</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり 純資産額 22,897円95銭	1 株当たり 純資産額 35,568円06銭	1 株当たり 当期純利益 5,323円69銭	1 株当たり 当期純利益 4,372円64銭
前事業年度	当事業年度							
1 株当たり 純資産額 22,897円95銭	1 株当たり 純資産額 35,568円06銭							
1 株当たり 当期純利益 5,323円69銭	1 株当たり 当期純利益 4,372円64銭							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	⑥ 新株予約権の行使の条件 (1) 権利行使時に当社並びに当社子会社の取締役又は使用人として在籍していることを要する。但し、当社並びに当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではない。 (2) 当社並びに当社子会社の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができるものとする。 (3) 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めない。 (4) その他の条件については、取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 ⑦ 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第13期)	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日	平成17年 6 月30日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1 月18日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 1 月 18 日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤雄一



指定社員
業務執行社員

公認会計士

近藤康仁



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1 月18日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月18日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤雄一



指定社員
業務執行社員

公認会計士

近藤康仁



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。